

2022

MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城東北から
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

Contents

- 01 頭取メッセージ
- 02 「Vision 2030」
～未来を切り拓くリーディングカンパニー～
- 03 顧客満足度ナンバーワン戦略
- 05 生産性倍増戦略
- 06 地域成長戦略
- 08 企業文化改革戦略
- 09 2022年度「SDGs実践計画」
- 10 SDGsへの取り組み
- 11 業績ハイライト
- 13 株式情報
- 14 七十七の店舗ネットワーク



77 BANK



平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

さて、日本経済は、新型コロナウイルス感染症における新たな変異株の流行や地政学リスクの高まりを受けた資源高の長期化等による下押しリスクが懸念されるなか、緩和的な金融環境、政府の経済効果等にも支えられて、持ち直しの動きが見込まれます。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災からの震災復興需要の反動により公共投資が減少するなか、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直しの動きで推移するものと見込まれます。

このようななか、地域金融機関においては、マイナス金利政策等を背景とした収益性の低下、少子高齢化や人口減少、東京一極集中などによる地方マーケットの縮小、他行・異業種との競合等による収益機会の減少への対処が課題となっております。

こうした課題に対処しつつ、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、地域金融機関としての使命を将来にわたって果たし続けるため、昨年4月からスタートした2030年度までの10年間を計画期間とする「『Vision 2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」において、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等による最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく「リーディングカンパニー」を目指しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまに対して最良のソリューションを提供することで地域経済を支えてまいりますほか、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関としての使命を果たせるよう、役職員一同取り組んでまいります。

こうした現況をお伝えしたく、「ミニディスクロージャー誌」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2022年6月

取締役頭取

小林 英文

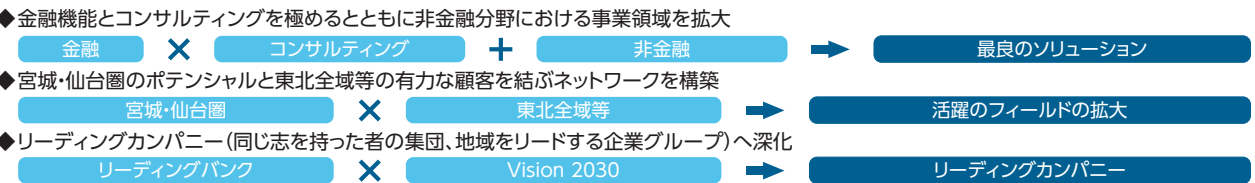
「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。



長期的に目指す「なりたい姿」

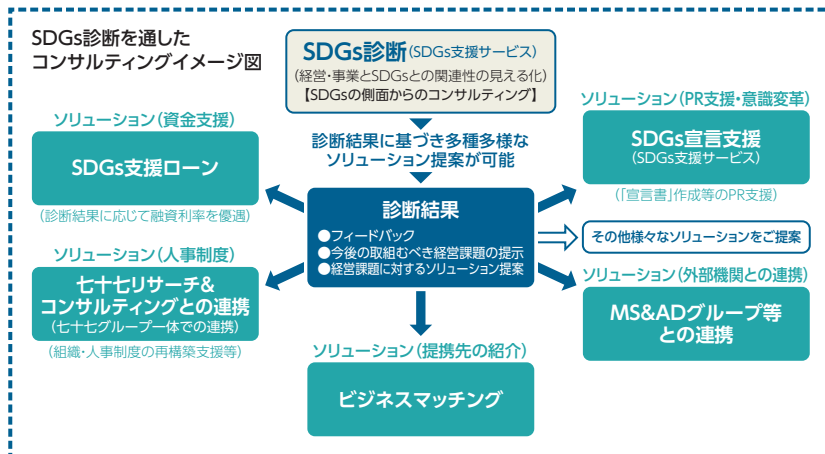
七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します



Vision 2030 1. 顧客満足度ナンバーワン戦略

中小企業に対する「SDGs」の普及および取組み支援

地域金融機関として、持続可能な社会の実現に貢献する中小企業の育成および支援の観点から、中小企業に対する「SDGs」の普及および取組み支援等を目的として、2021年10月、「77SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱いを開始いたしました。お取引先企業のSDGsに関する課題の洗い出しおよびコンサルティングの提案を積極的に行っております。



77SDGs支援サービス

1. SDGs診断【基本プラン】

経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成した診断シートにより、企業のSDGsへの取組状況が見える化・診断し、診断結果を還元いたします。

2. SDGs宣言【追加プラン】

専用のSDGs宣言書を策定し、お客さまのホームページ等に掲載可能なデータにて提供いたします。

●SDGs診断申込件数：79件 ●SDGs宣言書作成件数：31件

77SDGs支援ローン

1. SDGsの取組度 (非財務面の評価) に応じて融資利率を優遇いたします。

2. SDGsの継続的な取組支援を目的として本商品を繰り返し利用いただくことが可能です。

●77SDGsローン：2件／130百万円

※実績は2022年3月末現在

人材関連事業を営む子会社の設立

2020年9月に人材紹介業務の取扱いを開始以降、お取引先企業へのマネジメント人材や専門家の紹介など取組みを強化してまいりましたが、より複雑化・多様化する地域課題を解決し持続的成長を支援するため、「人」にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供する子会社を設立することといたしました (2022年8月の設立、2023年1月の開業を予定)。

開業当初は、人材紹介業務を中心とし、社員教育・研修機会の提供やコンサルティング業務など順次事業領域を拡大してまいります。

相続・資産承継支援

人生100年時代と言われる超高齢社会において、当行では地域のお客さまが抱える相続・資産承継対策等の多様化するニーズに適切に対応していくため、関係当局の認可取得を前提として、銀行本体で信託業務への参入を検討開始いたします。また合わせて、株式会社りそなホールディングスと長期・安定的な資産形成サポート商品にかかる共同研究を開始いたします。

2021年度支援先数：1,006先

●相続税概算計算：310件 ●アパートローン：164件 ●保険：451件
●遺言信託・遺言代用信託・暦年贈与型信託：35件
●遺産整理業務・お悩み支援：46件

事業承継支援

当行では、事業承継対策やM&Aの専担者を配置のうえ、営業店と連携し各種ご相談に対応しているとともに、M&Aアドバイザーサービスの質的向上を図るため、外部専門機関等と連携し、本部の推進体制を強化しております。

また、2021年12月、投資専門子会社「七十七パートナーズ株式会社」を設立するとともに、2022年1月には、事業承継に課題を抱える地域企業に対し、経営権取得を伴う投資 (マジョリティ投資) ならびにハンズオンによる伴走型の経営執行支援を通じて、その円滑な承継実現を支援するため「七十七パートナーズ第1号ファンド」を組成いたしました。

2021年度支援先数：731先

●自社株評価：692件 ●株式承継対策：54件 ●外部専門家紹介：45件

海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所 (上海・シンガポール) や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

●海外ビジネス支援件数：11,042件
●海外ビジネス関連融資実績：563件/460億円

※震災以降～2022年3月末

海外ビジネス情報サイト「Global Letter NEXT」の創設

これまで四半期に1回発行してきた海外ビジネス情報誌「Global Letter」に代えて、2021年11月に当行ホームページ内へ同サイトを創設し、海外ビジネスに役立つ情報をタイムリーにお届けしております。



詳細についてはこちらよりご覧ください。



Vision 2030 2. 生産性倍増戦略



東北の地方銀行初! 「77ビジネスポータル」の導入

2022年10月より、法人・個人事業主のお客さまとの各種取引におけるデジタル化に向けた取組みとして、東北の金融機関として初めてビジネスポータルサイト「77ビジネスポータル」を導入いたします。本サービスは入出金の確認をはじめとした、さまざまなお手続きをWEB上にてワンストップでご利用いただけるサービスです。

サービス	内 容
口座情報表示機能	お客さまが保有する当行預金口座の残高や入出金明細等の照会
法人IB各種機能	お振込や資金移動等のお手続き
お知らせ通知	お客さまの関心のあるテーマに応じた、タイムリーな情報提供
サービス連携	77 Big Advanceや77WEBリレーションとの連携利用

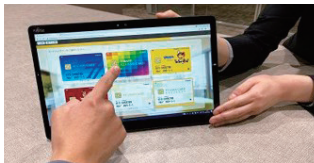
「店頭タブレット」の導入

2023年1月より、「店頭タブレット」を導入いたします。従来は、お手続きの申込みにあたり、申込用紙に多数の項目を記載のうえ押印を頂いておりましたが、店頭タブレットでは、画面に表示される項目に従ってご入力いただくことで取引が完了し、お客さまは「記入レス」「印鑑レス」で取引を完結でき、お手続き時間の短縮が図られます。

店頭タブレットでお取引できる手続き(予定)※

- 普通預金口座開設 ●定期預金・積立預金口座開設、解約
- 届出事項変更(名義、住所、電話番号) ●WEB通帳への切替手続
- キャッシュカード、通帳の紛失受付、再発行 等

※個人のお客さまを対象とします。



端末イメージ

AI内製化サービス「AMATERAS RAY」の本格導入

2022年5月より、AIを活用したデータ分析の内製化に向け、株式会社aiforce solutions*が提供する「AMATERAS RAY」(アマテラスレイ)を、本格導入いたしました。

当サービスは、通常データサイエンティストが数か月かけて構築するAIモデルを最短日数で構築可能とするツールで、専門知識を必要とせずAIによるデータ分析を行うことができます。行員自らがAIモデルを短期間で構築し、データ分析を行うことで、これまで以上に機動的かつ広範囲の業務にAIを活用することが可能となります。お客さまのニーズ分析による最適なサービス提案や管理業務の効率化等による銀行業務の高度化に取り組んでまいります。

*2022年5月2日付で株式会社aiforce solutionsはAI inside株式会社に全株式を売却し経営統合いたしました。が「AMATERAS RAY」は継続してサービスが提供されております。

Vision 2030 3. 地域成長戦略①

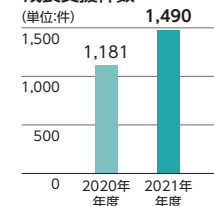


創業・新規事業支援

2021年9月、創業期の事業者に対するワンストップ相談窓口として「〈七十七〉スタートアップ・サポートデスク」を設置し、創業期の事業者に対する成長支援体制をより一層強化しております。

主な支援メニュー	具体的な支援内容
ご融資に関するご相談	創業関連制度融資のご案内や事業計画策定のサポート
「創業応援パッケージ」のご活用	設立2年以内の法人のお客さまを対象に、事業に役立つサービスをパッケージで提供
ビジネスマッチングに関するご相談	各種経営課題解決、販路開拓に向けたビジネスマッチングのコーディネート
公的支援制度に関するご相談	各種補助金・助成金、公的支援機関の支援メニュー活用サポート
クラウドファンディングに関するご相談	当行提携先クラウドファンディングサービス運営業者のご紹介、情報発信のサポート
日本政策金融公庫との協調融資に関するご相談	協調融資スキームを活用した円滑な資金調達のサポート

創業期の事業者に対する成長支援件数



詳細についてはこちらよりご覧ください。

「地域企業に対するスタートアップ企業のピッチイベント」の開催

2022年4月、スタートアップ企業と地域企業の協業を通じた新たなイノベーションの創出による地域経済活性化に向けて、地域企業に対するスタートアップ企業のピッチイベント「〈七十七〉オープンイノベーションピッチ」を開催いたしました。本イベントを通じて、スタートアップ企業、地域企業のそれぞれの課題解決機会を創出し、両社の持続的な成長を実現するものです。



スタートアップ企業によるピッチの様子

新型コロナウイルス感染拡大への対応

当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまに対し各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資等の金融面のみならず、お困りのことがございましたら、当行の本支店にお気軽にご相談ください。

●新型コロナウイルス関連貸出の実績(条件変更含む)：8,711件 ※実績は2022年3月末現在

新型コロナ緊急支援チームによる貸出以外の相談受付実績：19,766件

ビジネスマッチング:3,413件、事業承継・M&A:2,655件、資産運用:1,360件、補助金:824件、不動産:1,735件、私募債:611件、ファンド:348件、その他:8,820件

新型コロナ緊急支援チームの活動内容

- コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施

Vision 2030 3. 地域成長戦略②



ソーラーシェアリング事業に対する融資実行

2021年10月、株式会社Best meansが宮城県大崎市で実施する、太陽光発電と農業を同時に行う大規模営農型発電事業(ソーラーシェアリング)に対して融資を実行いたしました。

本事業は、宮城県大崎市内に点在する耕作放棄地56カ所で行うソーラーシェアリング事業です。株式会社Best means(発電事業)とNGA株式会社(営農事業)が主体となり、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を活用した太陽光発電による全量売電と、「柿」や「牧草」の生産・販売および営農に携わる雇用の創出を見込んでおります。なお、本事業は近年増加している「耕作放棄地」を活用する事業であり、地域課題の解決につながっております。



完成イメージ(実際は、上部写真の50倍相当の設備規模)

一般財団法人光科学イノベーションセンターに対する寄付金の贈呈

2022年1月、地方創生への更なる貢献を目的に、次世代放射光施設の事業主体である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して寄付金を贈呈いたしました。本施設は、国と地域、民間企業が出資して建設する世界最先端の研究施設であり、研究開発を生産性の向上に結びつけ、オンリーワンのモノづくりを支援する「ナノまで見える巨大な顕微鏡」です。現在は、2024年度の運用開始を目指し、東北大学青葉山キャンパス内で整備が進められており、中長期的に東北地域の発展に大きく寄与することが期待されております。



左:光科学イノベーションセンター 高田理事長
右:七十七銀行 小林頭取

プロ投資家向け市場「TOKYO PRO Market」への上場支援

2022年2月、Grantmat株式会社の「TOKYO PRO Market」への上場を支援いたしました。「TOKYO PRO Market」は地域企業の成長実現の新たな選択肢として注目されており、株式会社東京証券取引所担当者との同行訪問やTOKYO PRO Marketに関する各種情報提供に加え、ファイナンスやビジネスマッチングなどを通じて、企業価値向上に向けた成長支援*を実施いたしました。

当行は、新規上場を目指すお取引先に対し、上場準備段階でのガバナンス体制構築に向けた人材紹介、グループ会社との連携によるM&A・事業承継支援およびファンド活用等を併せた複合的提案を引き続き行ってまいります。

*当行は、資本市場の活用による地域企業の成長支援等を目的に、株式会社東京証券取引所および国立大学法人東北大学の三者において連携協定を締結しております。

Vision 2030 4. 企業文化改革戦略



デジタル人材の育成強化に向けた取り組み

デジタルテクノロジーのビジネス活用が急速に進展する中、IT・デジタルに関するお客さまの課題やニーズにお応えしていくとともに、行内のDXへの取り組みを加速させるため、役職員一人ひとりのITリテラシーを高める必要があることから、ビジネスとデジタル双方の知識を併せ持ち、当行におけるDXの担い手となる「デジタル人材」の育成を強化いたします。

デジタル人材の定義および目標人数

専門人材	データサイエンス、AI、デザイン等の専門的な知識や技術を保有している人材
コア人材	ビジネスとデジタルテクノロジーに関する知識を併せ持ち、DXの推進、デジタル関連施策の立案・実行が出来る人材
ベース人材	デジタル分野に興味を持ち、自ら学ぶ意欲のある、DX推進の土台となる人材

10名以上

100名以上

1,200名以上

【2025年3月末目標】

その他DX強化に向けた主な取り組み

- 東日本電信電話株式会社との連携強化(2022年2月)
- 国立大学法人東北大学との共同研究(2022年4月)
- 業務用スマートフォンの導入(固定電話廃止)(2022年4月)
- DX認定事業者の認定取得(2022年5月)

ダイバーシティ&インクルージョン

当行では、「ダイバーシティ推進にかかる基本方針」を策定のうえ、性別、年齢、ライフスタイルや価値観の違いなど、行員等一人ひとりの多様性を尊重し、新たな価値や発想を生み出し組織の成長につなげる、ダイバーシティを推進しております。

2021年度の主な取り組み

- イクボス向け「アンコンシャスバイアス」研修や「仕事と不妊治療の両立」セミナーの開催
- 女性行員のキャリア形成・能力開発支援を目的とした集合研修の開催(合計2回開催)
- 「ワークライフバランス推進に向けた同業界交流会」の開催
- ダイバーシティ推進に向けた意見収集を行う仕組み「ダイバーシティBOX」の継続実施
- 企業主導型保育園との利用提携(合計20企業、30保育園)
- 勤務時の服装見直し(「ビジネスカジュアル」の本格導入)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性育児休業取得率	100%	100%	100%	100%
男性育児休業取得者数	75名	72名	81名	79名



女性活躍推進に向けた集合研修
「女性キャリアアッププログラム」

2022年度「SDGs実践計画」

2022年度「SDGs実践計画」

当行は2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を策定し、2021年度よりスタートした経営計画「Vision 2030」では「SDGs宣言」を組織共通の価値観と位置付けております。

また、適切かつ十分なサステナビリティ推進を行う観点から2022年3月に公表した「サステナビリティ推進管理方針」に基づき、「2022年度『SDGs実践計画』」および、関連する項目にかかる2021年度から2030年度までのKPIについての実績を公表しております。

1. 地域経済の活性化



- (1)お取引先に対するSDGsの実践支援
- (2)創業・スタートアップ企業の成長支援
- (3)地域経済エコシステムの構築
- (4)新事業・新分野の開拓
- (5)地域との交流を通じた社会貢献
- (6)非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上
- (7)金融サービスへのアクセス機会の拡充

2030年度までのKPI	2021年度の実績
創業期の事業者に対する成長支援件数(2030年度)	3,000件
創業期の事業者に対する成長支援件数(2021年度)	1,490件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(2023年度まで)	10件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(2021年度)	1件
宮城県の経済成長率向上を支援	国の成長率+0.1pt
金融教育提供者数(累計)	70,000名
金融教育提供者数(2021年度)	8,364名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	100回/5,000名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(2021年度)	5回/484名

3. 一人ひとりの活躍支援



- (1)挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
- (2)人材の有効活用による組織活性化と生産性の向上
- (3)価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
- (4)ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
- (5)人的資本や知的財産への投資

2030年度までのKPI	2021年度の実績
管理職に占める女性の割合	30%
管理職に占める女性の割合(2021年度)	14.2%

2. 地球温暖化・気候変動への対応



- (1)環境保全・気候変動への取組み
- (2)環境・社会への配慮を要する事業者等への対応
- (3)お取引先の災害対策支援
- (4)環境・社会分野への投融資の拡充

2030年度までのKPI	2021年度の実績
サステナブルファイナンス累計実行額※1	1.2兆円
サステナブルファイナンス累計実行額(2021年度)	2,740億円
CO2排出量(2013年度比)	46%削減
CO2排出量(2021年度)	27.3%削減※2

※1 地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)

※2 2021年3月末時点実績

4. ガバナンスの高度化



- (1)TCFD※提言に即した行内態勢の構築
- (2)行内におけるSDGs取組意識向上
- (3)サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の積極的な関与
- (4)法令等遵守態勢の強化
- (5)反社会的勢力への対応態勢の強化
- (6)マネー・ロンダリング等防止態勢の強化
- (7)サイバーリスク管理態勢の強化

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2015年12月に金融安定理事会により設立された、気候関連財務情報の開示を企業へ促す民間主導のタスクフォース

SDGsへの取組み

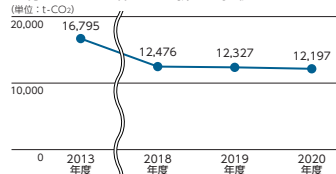
小学生から社会人を対象とした出前授業



2018年度より参加しているTOHOKUわくわくスクール等を通じて、小学生から社会人までを対象とした各年代に必要な「金融リテラシー」を学べる出前授業を実施しております。

環境配慮型設備の導入

当行グループ全体のCO2排出量推移



省エネルギーへの取組みを強化するため、店舗(一部店舗を除く)およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業店やロビー等の照明を蛍光灯からLEDへ切替えております。また既存設備の更新時期に合わせ、省エネ型空調機への切換えを推進しております。

「七十七愛の募金会」の募金贈呈



2021年度は、宮城県社会福祉協議会から推薦を受けた社会福祉施設6団体とボランティアグループ4団体、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会に対し、寄付金として総額316万円を贈呈いたしました。発足以来の募金贈呈は今回で58回目となり、贈呈先は累計761先、贈呈金額は1億円を超えております。

「SDGsアクション」の実施



当行独自の活動である「SDGsアクション」では、当行の全営業店、計1,304名が、地域の皆様と連携しながら「環境問題への対応」をテーマに活動をいたしました。

森林保全活動



東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、仙台市荒浜地区に当行がクロマツを植林した「七十七 未来の森」で、小林頭取と若手行員により下草刈りの森林保全活動を実施いたしました。

「小さな親切」運動 本部が実施する「日本列島コスモス作戦」

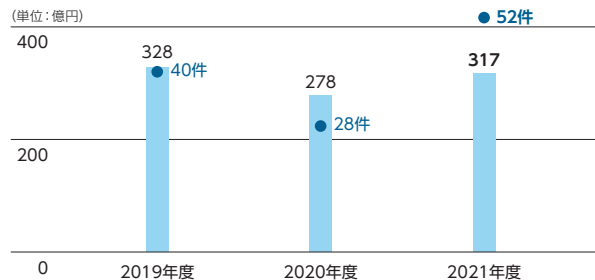


「小さな親切」運動宮城県本部(代表 小林頭取、会員企業13社)は、県内の学校等9先に対し、当運動のシンボルフラワーであるコスモスの種子を寄贈いたしました。

再生可能エネルギー
関連融資実行実績

406件/1,944億円

累計実績(～2022年3月末)



ESG投融資実績

127件/911億円※1

累計実績(2018年4月～2022年3月末)

グリーンボンド	54件/425億円※2
サステナビリティボンド	23件/123億円
ソーシャルボンド	34件/238億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	7件/54億円
サステナビリティ・リンク・ローン	9件/71億円※3,4

※1 グリーンボンド等の債券は新発債および既発債の投資実績となります。

※2 うち12億円は米ドル建てとなります。円換算は2022年3月末当行仲値(1USD=122.39円)を使用

※3 うち18億円は米ドル建てとなります。円換算は2022年3月末当行仲値(1USD=122.39円)を使用

※4 サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む。

業績ハイライト

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	前期比
経常収益	1,049	1,071	1,046	△25
コア業務純益	214	304	353	49
経常利益	246	227	305	78
当期純利益	173	149	208	59

(単位：億円)

経常収益／一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や有価証券利息配当金、各種手数料など、銀行の本業による収益を示しております。

コア業務純益／業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しております。

経常利益／銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。

当期純利益／経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「当期純利益」です。

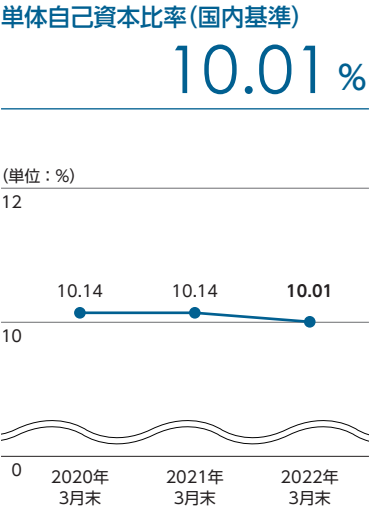
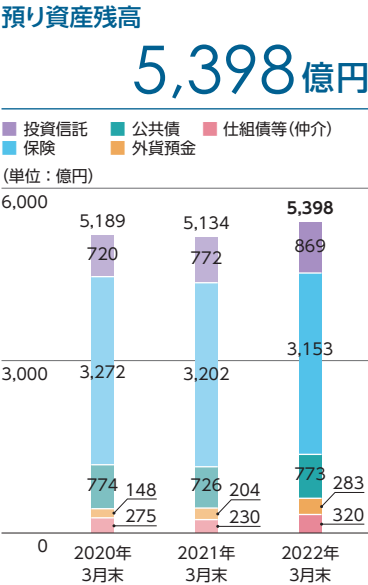
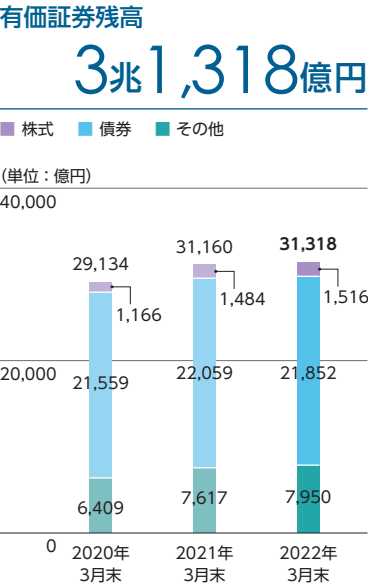
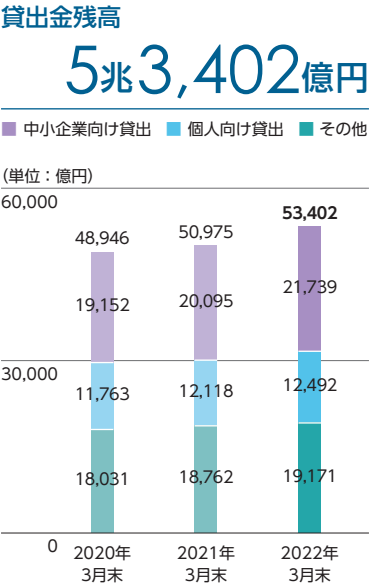
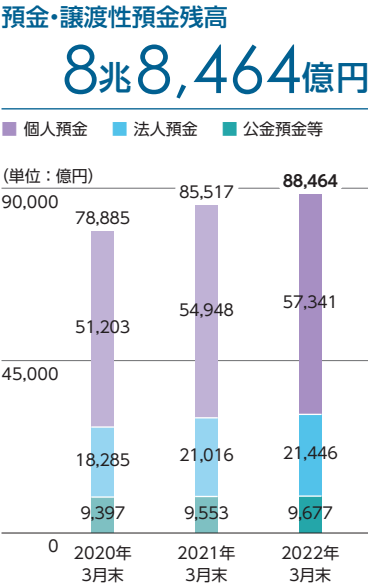
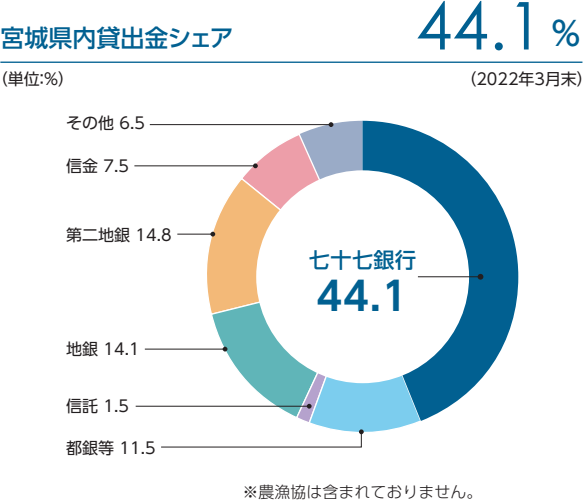
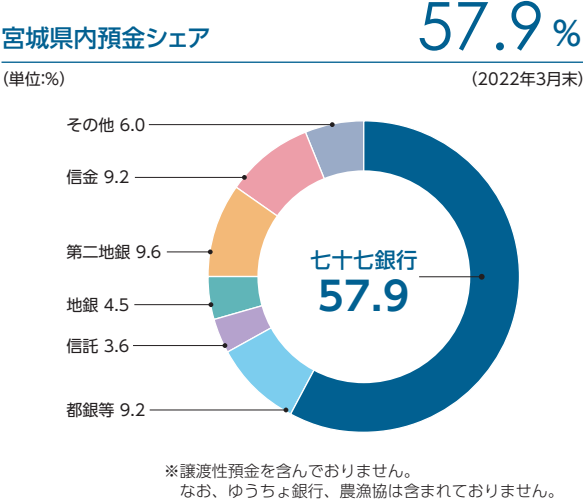
2022年3月期

1. 経常収益は、有価証券運用にかかる収益の減少等により、前期比△2.3%、25億円の減収となりました。

2. コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したこと等から、前期比16.3%、49億円の増益となりました。

3. 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前期比34.4%、78億円の増益となりました。

4. 当期純利益は、前期比39.1%、59億円の増益となりました。なお、当期純利益は3年振りの増益、過去最高益となりました。



格付け

AA | A | A3

(2022年5月31日現在)

注1.「D」を使用していない格付機関もあります。
注2.「AA」から「CCC」(格付機関により「B」)までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

株式情報

株式の状況 (2022年3月31日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 16,020名

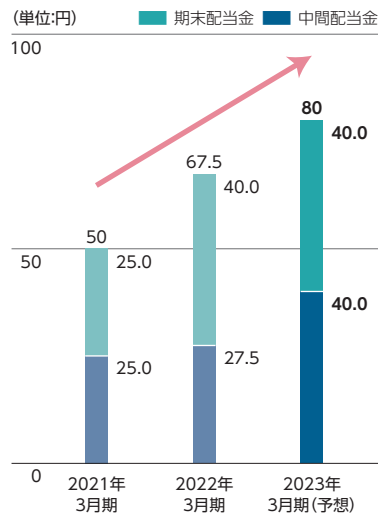
大株主の状況

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,824	11.81
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,702	4.95
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
第一生命保険株式会社	2,160	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,941	2.59
東北電力株式会社	1,695	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	1,410	1.88
七十七銀行行員持株会	1,187	1.58

※当行は2022年3月31日現在、自己株式を1,947千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



株主優待について

●対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有※されている株主さまを対象といたします。
※継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。

●株主優待制度の内容

地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。

地元特産品「セレクト7」の一例(定禅寺コース)

継続保有株数ごとに当行が厳選した宮城県産品を中心に7つの商品をご用意しております。

寄付金

ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付いたします。

ギフトカード(QUOカード)



詳細についてはこちらよりご覧ください。

株式のご案内

事業年度と 剰余金の配当 の基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。 剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会 の基準日	毎年3月31日といたします。 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿 管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱 場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

七十七の店舗ネットワーク [2022年3月末現在]

店舗数143カ店 (本支店137カ店、出張所6カ店)	
拠点数	123
店舗内店舗数	19
振込専用支店数	1

宮城県内 128カ店

本支店122カ店、出張所6カ店

宮城県外 15カ店

札幌・盛岡・北上・秋田・山形・福島・
相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・
東京・名古屋・大阪

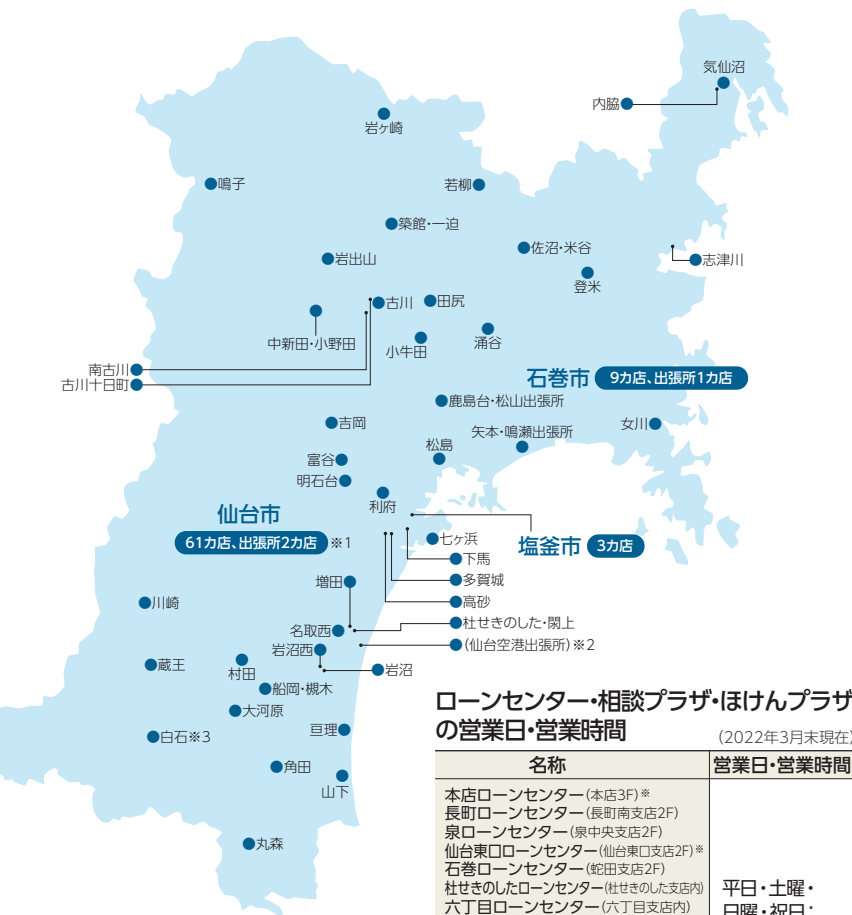
法人営業所

青森・八戸

海外駐在員事務所

上海・シンガポール

- ※1. 向陽台支店は2022年5月16日(月)に富谷市明石台6-1-415(明石台支店内)へ移転いたしました。
- ※2. 仙台空港出張所は2022年7月19日(火)に名取市増田2-2-7(増田支店内)へ移転する予定です。
- ※3. 白石支店は2022年11月7日(月)に白石市字中町40-4へ移転する予定です。



ローンセンター・相談プラザ・ほけんプラザ
の営業日・営業時間

(2022年3月末現在)

名称	営業日・営業時間
本店ローンセンター(本店3F)※ 長町ローンセンター(長町南支店2F) 泉ローンセンター(泉中央支店2F) 仙台東口ローンセンター(仙台東口支店2F)※ 石巻ローンセンター(蛇田支店2F) 杜せきのしたローンセンター(杜せきのした支店内) 六丁目ローンセンター(六丁目支店内)	平日・土曜・ 日曜・祝日: 9:00~16:30 (12月31日~1月3日 は除く)
明石台相談プラザ(明石台支店内) 栗生相談プラザ(栗生支店内) 泉相談プラザ(泉支店内) 利府相談プラザ(利府支店内) 古川相談プラザ(古川支店内)	
77泉中央ほけんプラザ(泉中央支店2F)※ 77長町南ほけんプラザ(長町南支店2F)※ 77石巻ほけんプラザ(蛇田支店2F)※	

※本店・仙台東口の各ローンセンターへの土曜・日曜・祝日のご来店、および77泉中央ほけんプラザ、77長町南ほけんプラザ、77石巻ほけんプラザへのご来店につきましては、事前に予約が必要となります。

青森支店の開設

青森法人営業所は2022年9月5日(月)に青森支店へ昇格し、青森市長島2丁目10-3(青森フコク生命ビル8F)へ設置する予定です。

七十七銀行



Profile

名称	株式会社七十七銀行
英文名称	The 77Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年(明治11年)12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,673人
店舗数	143(本店137、出張所6)
自己資本比率(国内基準)	単体10.01% 連結10.27%
総資産	10兆6,660億円
預金・譲渡性預金	8兆8,464億円
貸出金	5兆3,402億円

77Group

■七十七リース
リース業務

■七十七証券
金融商品取引業務

■七十七パートナーズ
ファンド運営業務

■七十七信用保証
信用保証業務

■七十七リサーチ&コンサルティング
調査研究業務 コンサルティング業務

■七十七キャピタル
ファンド運営業務

■七十七カード
クレジットカード業務

2022年6月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課

電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>

